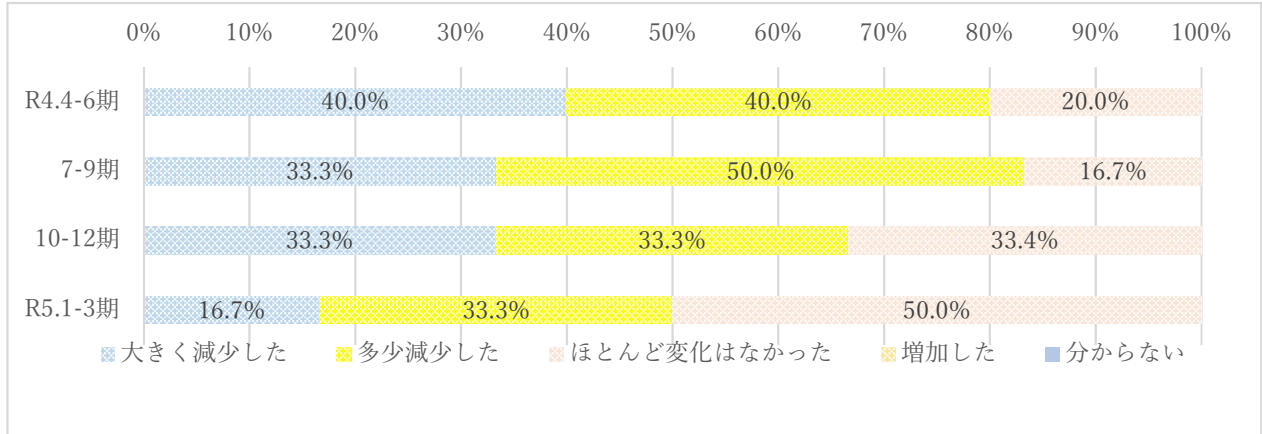
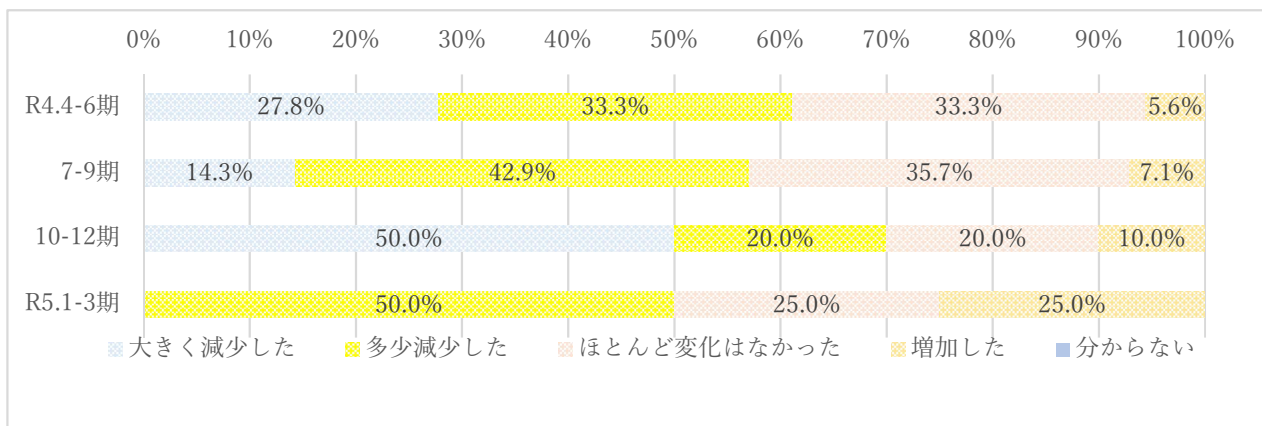


運輸業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 50.0%（10-12月期 66.6%） 16.6ポイント改善



サービス業：「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 50.0%（10-12月期 70.0%） 20.0ポイント改善

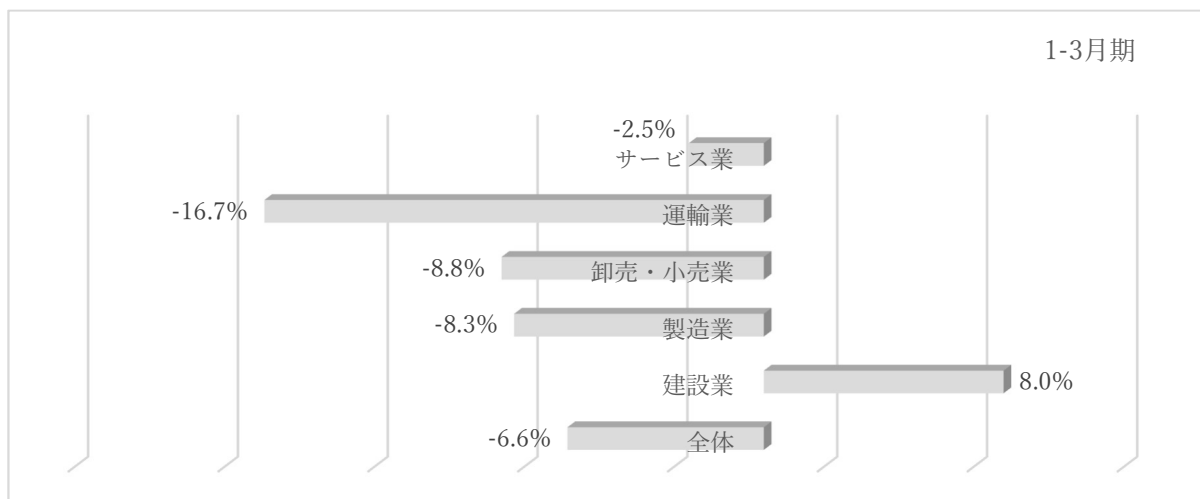


2 売上の平年同期比増減率

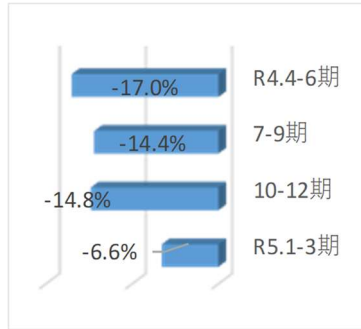
本年1-3月期の売上の平年同期比増減率は、全体平均で▲6.6%となり、業種別では、運輸業が▲16.7%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲8.8%となっている。

前回調査（10-12月期）との比較では、全体で8.2ポイント改善しており、業種別では、卸売・小売業で3.8ポイント悪化したほか、運輸業で横這い、サービス業で22ポイント、製造業で0.6ポイント、建設業で18ポイント改善している。

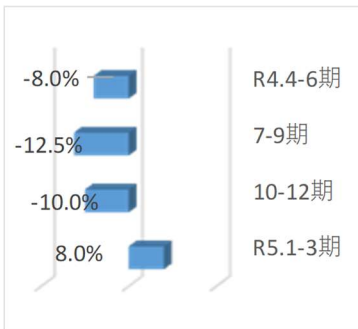
4-6月期の予想では、全体で▲2.9%と、1-3月期と比べ3.7%改善の見通しとなっている。



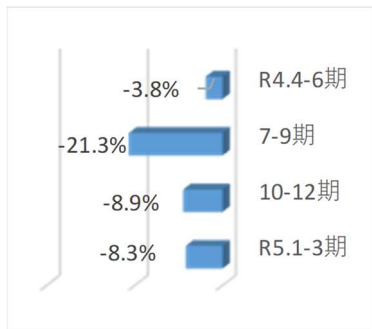
全体



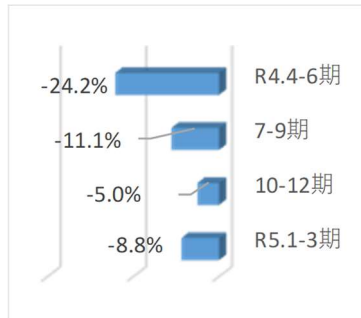
建設業



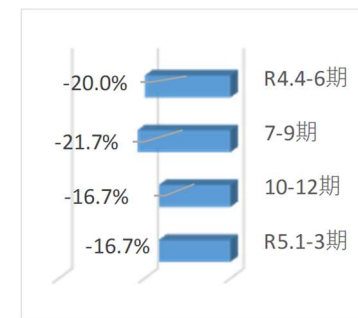
製造業



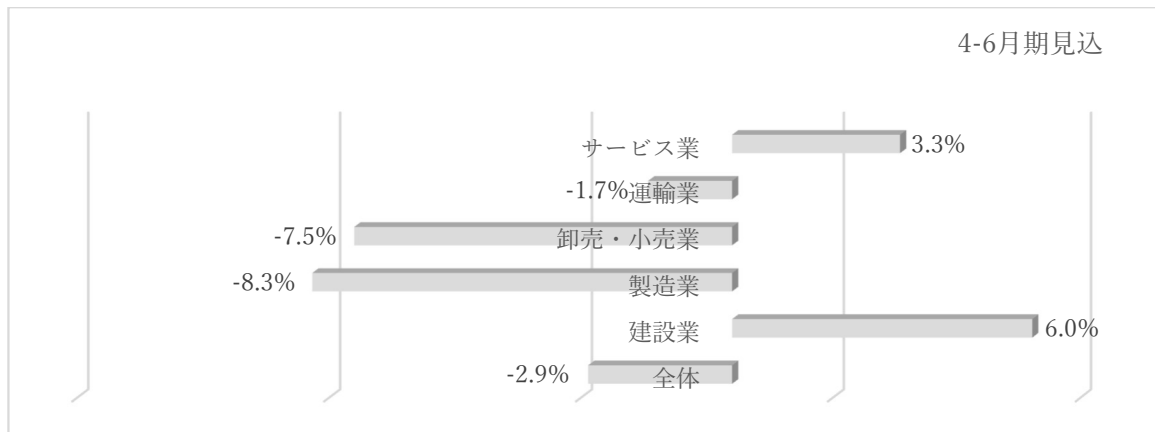
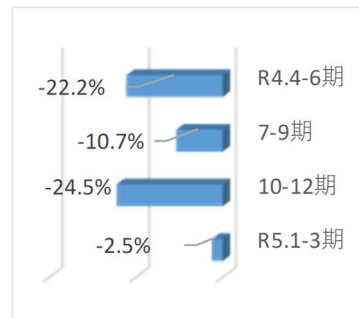
卸売・小売業



運輸業



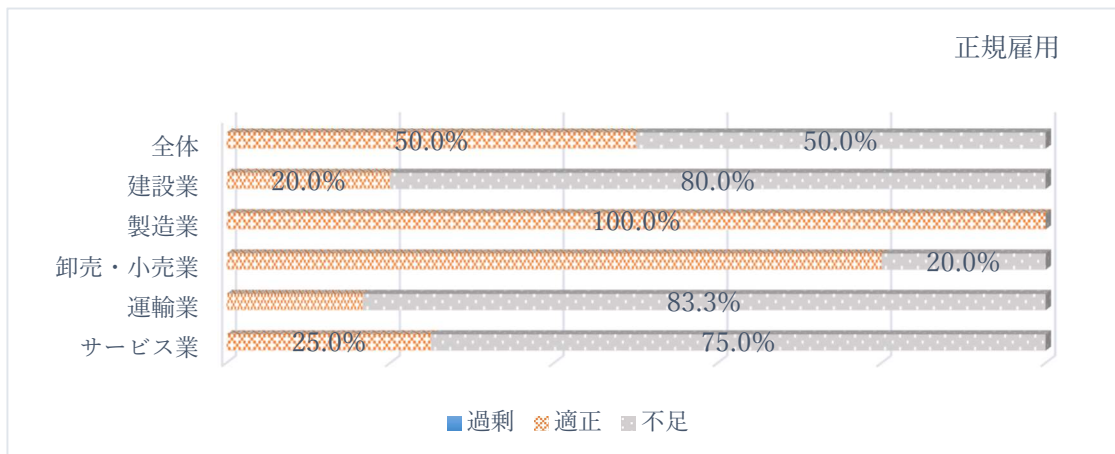
サービス業



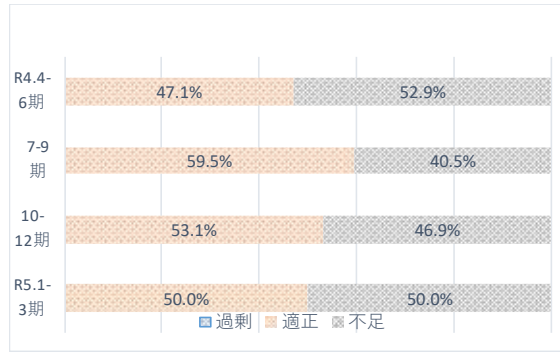
3 従業員の過不足感

正規従業員の過不足感については、「過剰」と答えた企業は無く、「適正」が50.0%、「不足」が50.0%となっている。前回調査（10-12月期）との比較では、「不足」の割合は全体で3.1%拡大している。

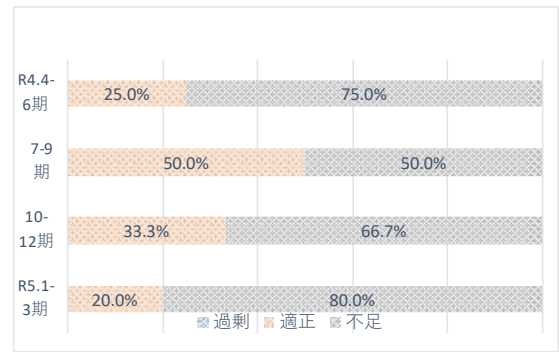
非正規従業員の過不足感については、全体では61.9%が適正と回答。



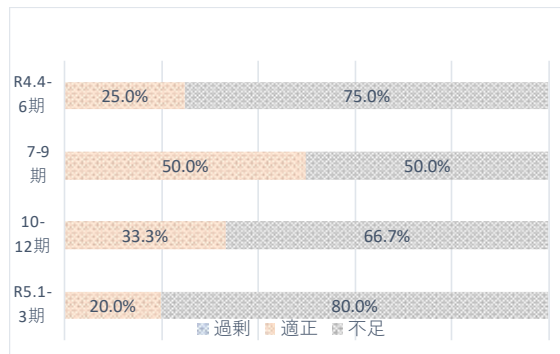
全体



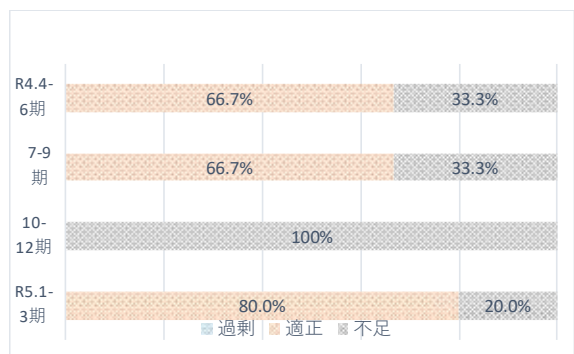
建設業



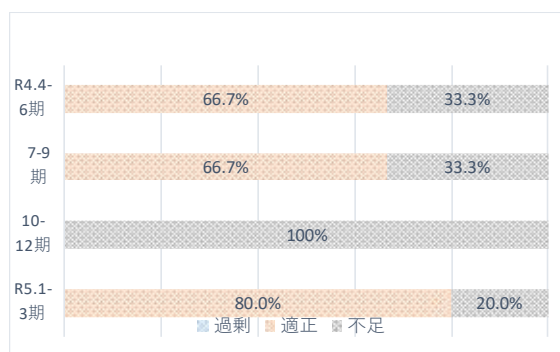
製造業



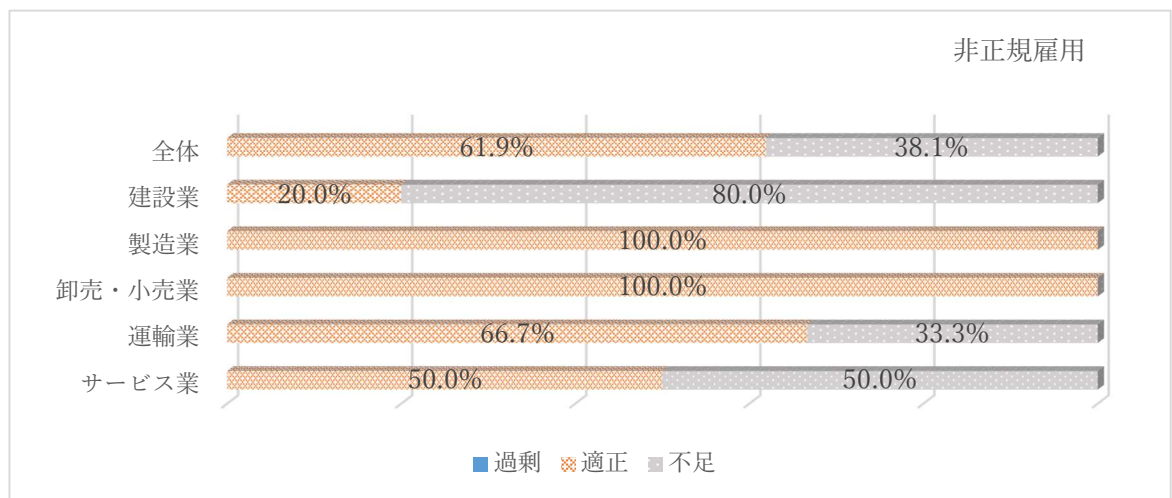
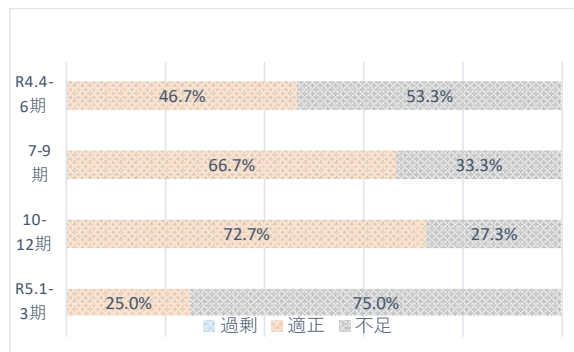
卸売・小売業



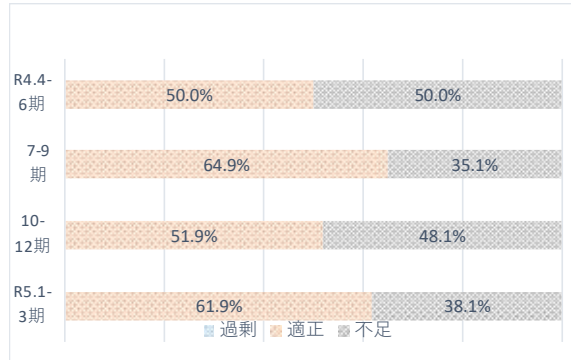
運輸業



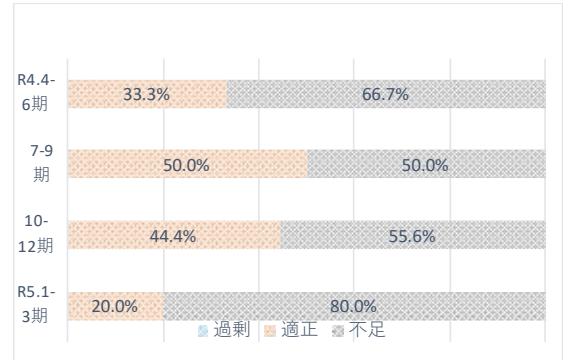
サービス業



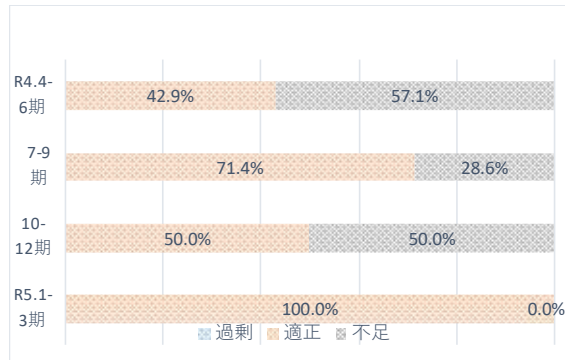
全体



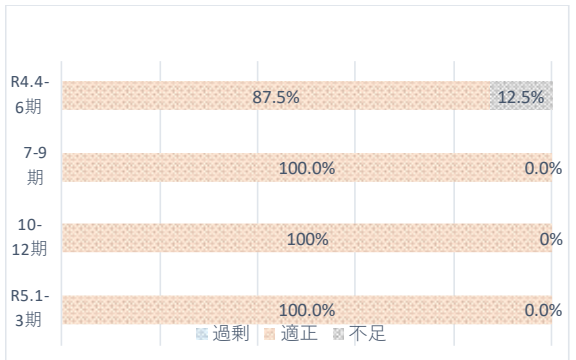
建設業



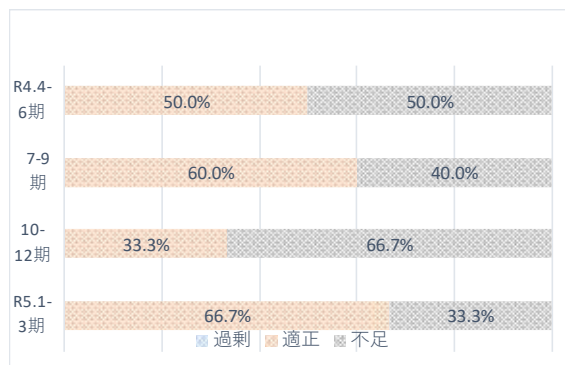
製造業



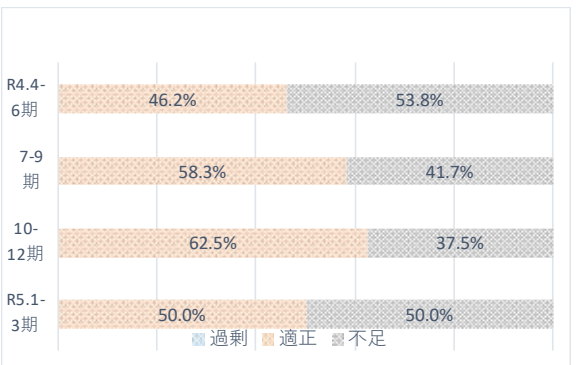
卸売・小売業



運輸業



サービス業

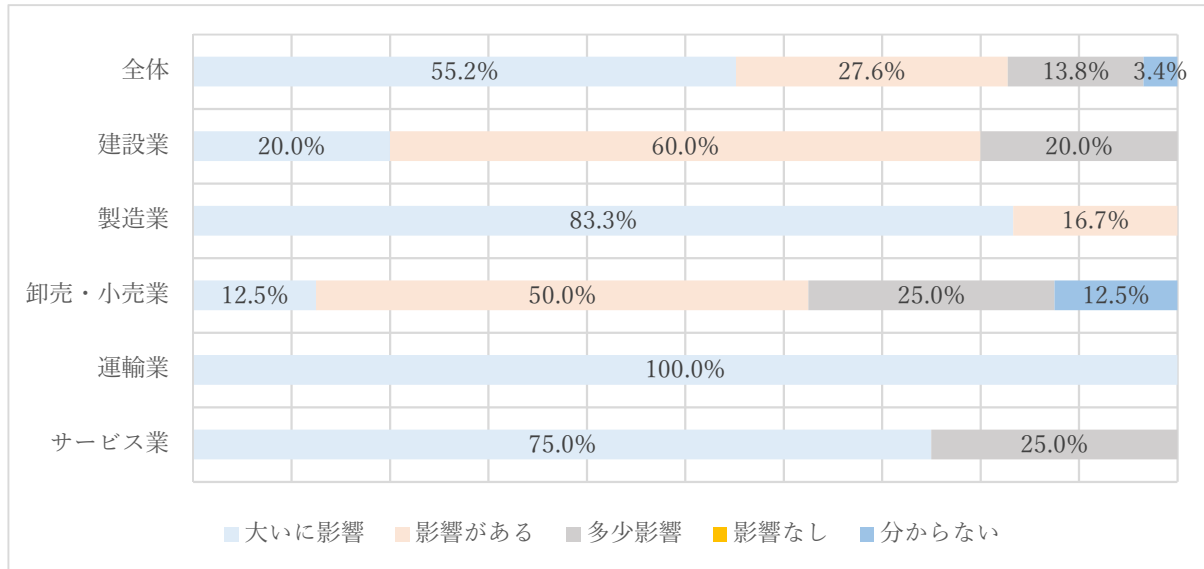


Ⅲ 原油・原料価格高騰の影響について

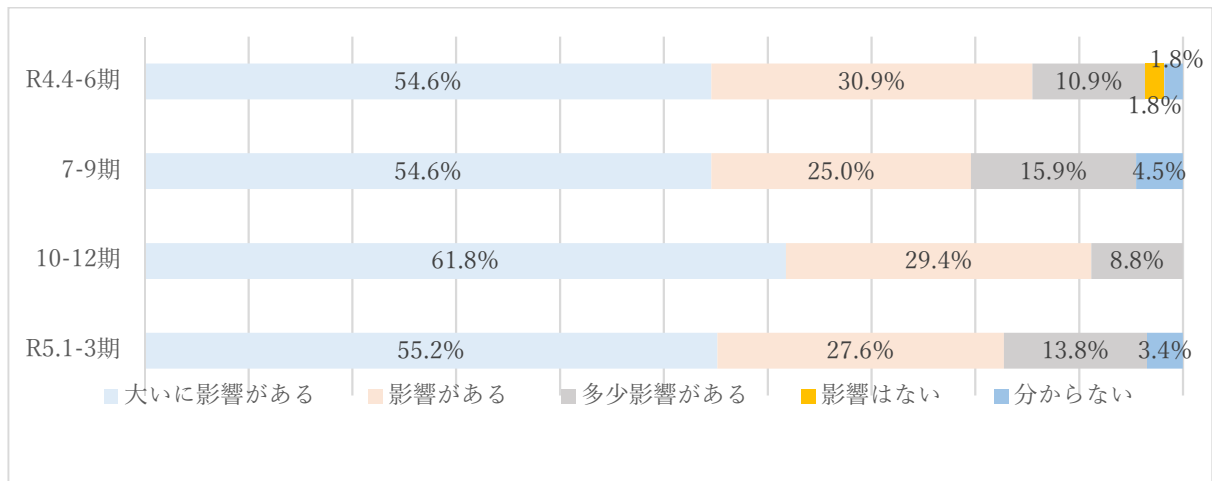
1 経営への影響

全体では「大いに影響がある」と回答した企業が55.2%、「影響がある」の27.6%、「多少影響がある」の13.8%と合わせて、96.6%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別では「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が100.0%と最も大きく、卸売・小売業が12.5%で最も小さくなっている。

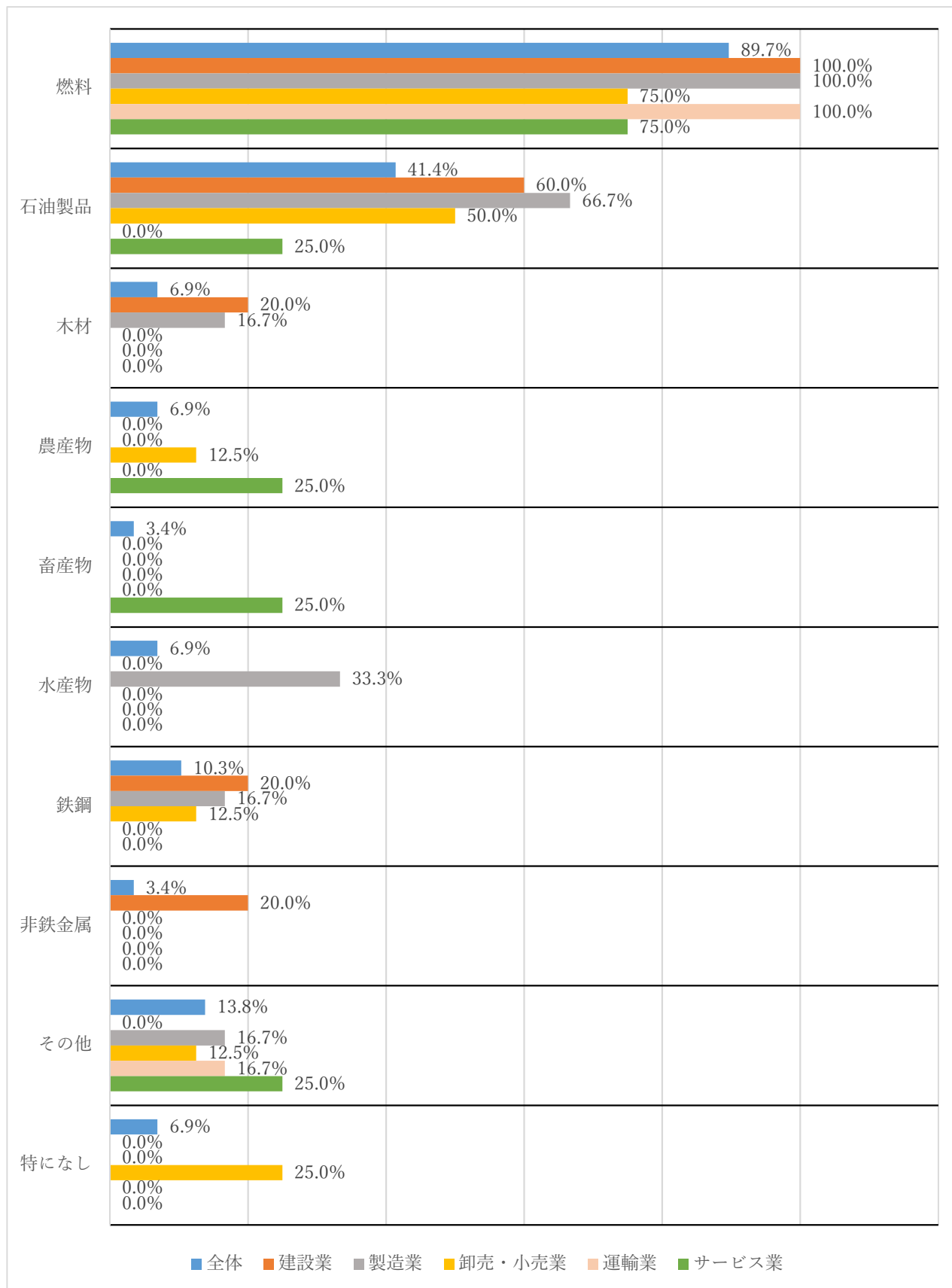


前回調査と比較すると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は6.6%減少、「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」企業の割合は、96.6%となった。



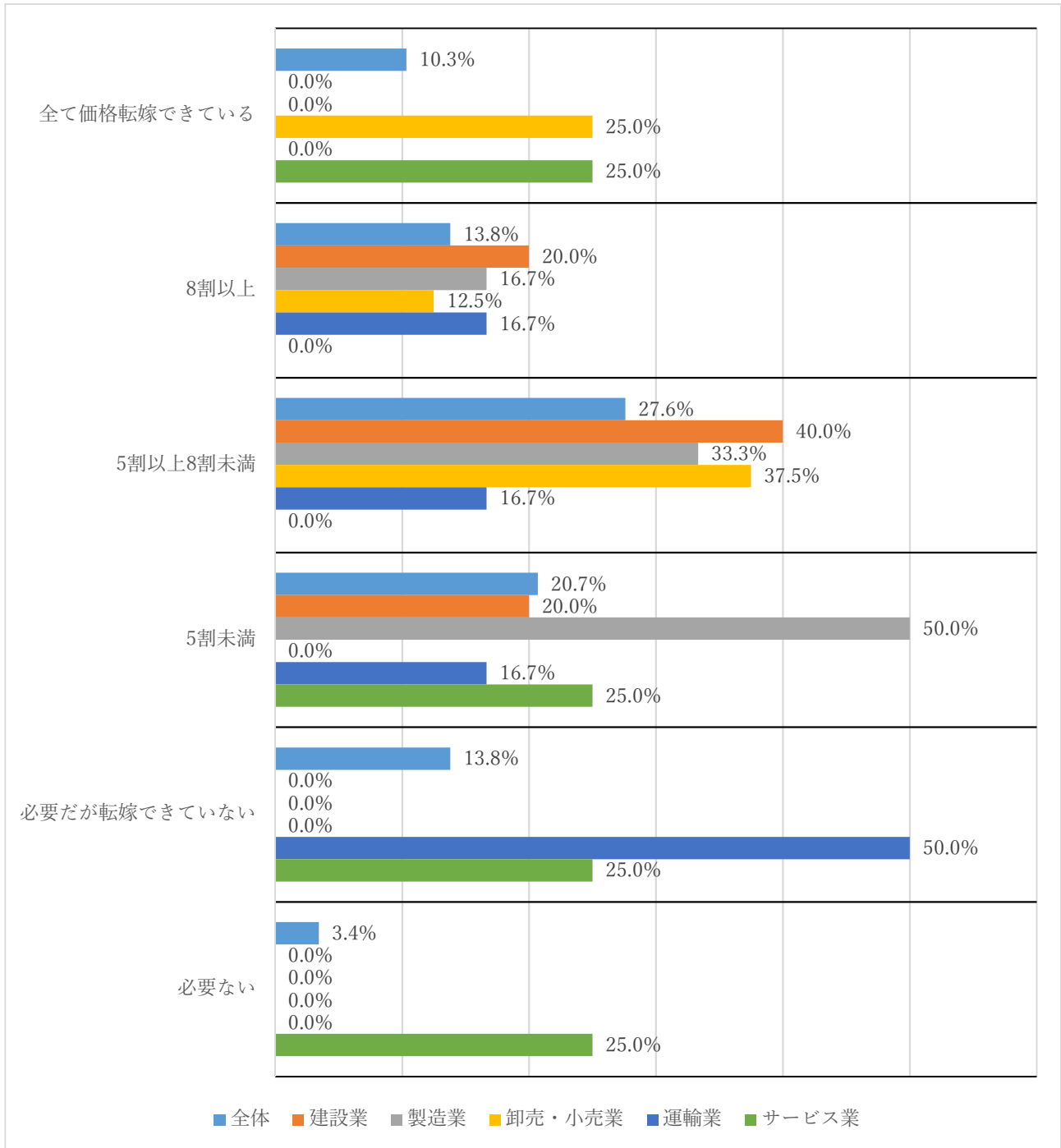
2 影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の89.7%で、次いで「石油製品」41.4%、「その他」が13.8%となっている。(複数回答)



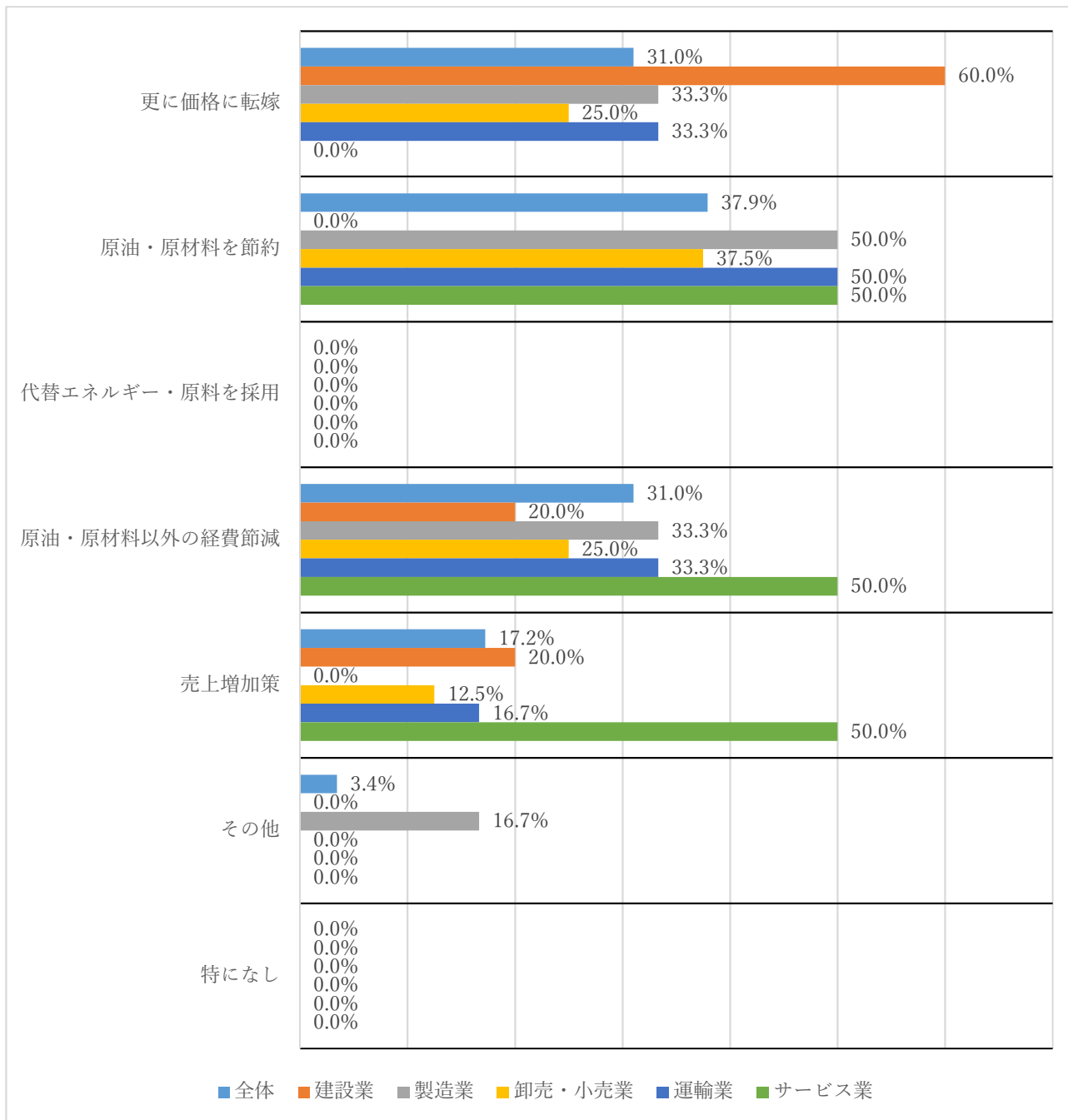
3 価格への転嫁

「影響を受けている」企業のうち、どの程度価格に転嫁できているかについては、「5割以上8割未満」が27.6%で最も多く、次いで「5割未満」が20.7%となっている。



4 経営への影響緩和対策

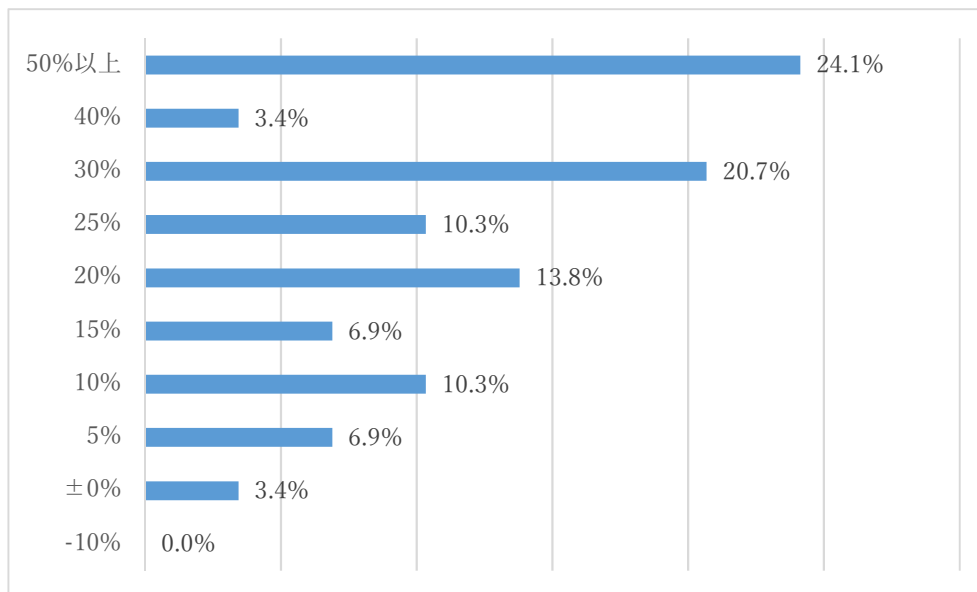
経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料を節約」37.9%で、次いで「更に価格に転嫁」、「原油・原材料以外の経費節減」が31.0%となっている。(複数回答)



IV 電気料金の上昇について

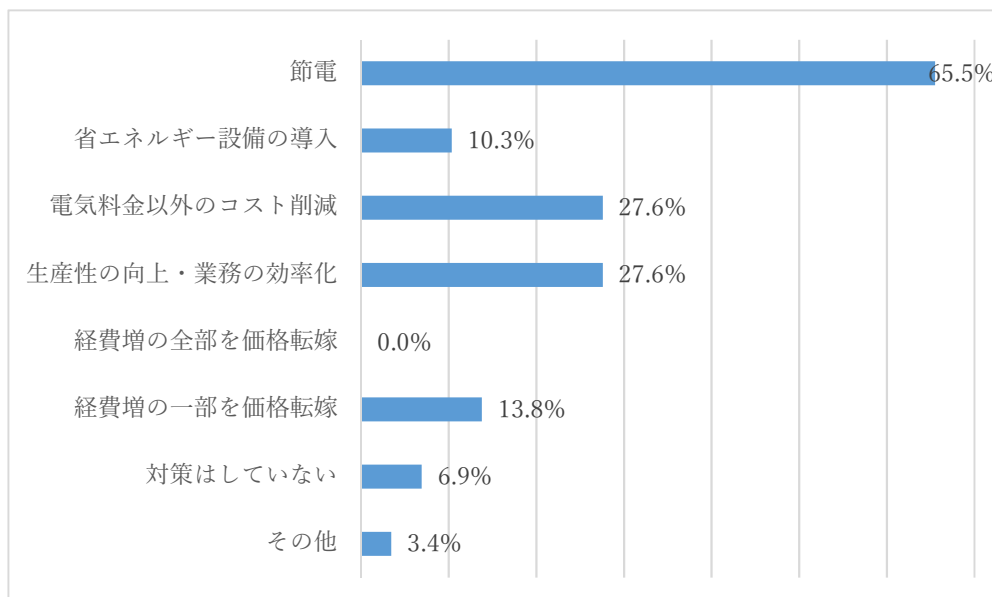
1 令和3年12月と比較した電気料金の増減状況

令和4年12月に支払った電気料金は、令和3年12月と比較し、9割以上の企業で増加し、増加率は、「50%以上増加した」との回答が最も多く24.1%、次いで「30%増加した」が20.7%であった。



2 電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は、「節電」の65.5%で、次いで、「電気料金以外のコスト削減」、「生産性の向上・業務の効率化」が27.6%で続く一方、「対策はしていない」との回答が6.9%あった。



V 企業経営者意識調査

BSI (Business Survey Index) 指標について

企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各 BSI 指標を算出。

BSI = (「上昇」とする企業の割合 (%)) - (「下降」とする企業の割合 (%))

1 概況

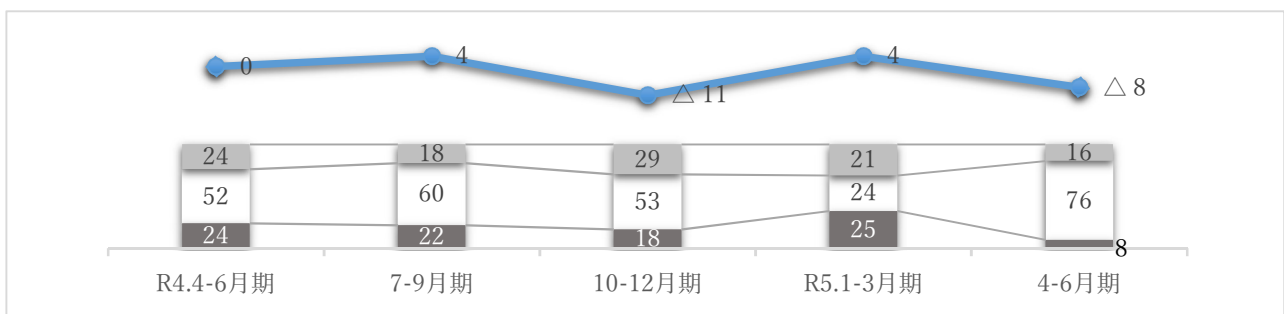
- 業況感は、前期から 15 ポイント上昇し 4 ポイント。
- 売上は、前期から 21 ポイント上昇し 7 ポイント。
- 経常利益は、前期から 23 ポイント上昇し△10 ポイント。
- 資金繰りは、前期から 6 ポイント上昇し 3 ポイント。
- 雇用者の不足感は、前期から 7 ポイント下落し 48 ポイント。
- 原材料価格（製造業）は、前期から 17 ポイント下落し 83 ポイント。
- 仕入価格（卸売・小売業）は、前期 43 ポイント下落し 57 ポイント。
- 道内の景況感は、前期から 7 ポイント上昇し△20 ポイント。

(1) 業況感

・ 今期の業況感 BSI は 4 (前期から 15 ポイント上昇)

建設業、運輸業、サービス業で上昇。

・ 来期の業況感 BSI は△8 (今期から 12 ポイント下降)



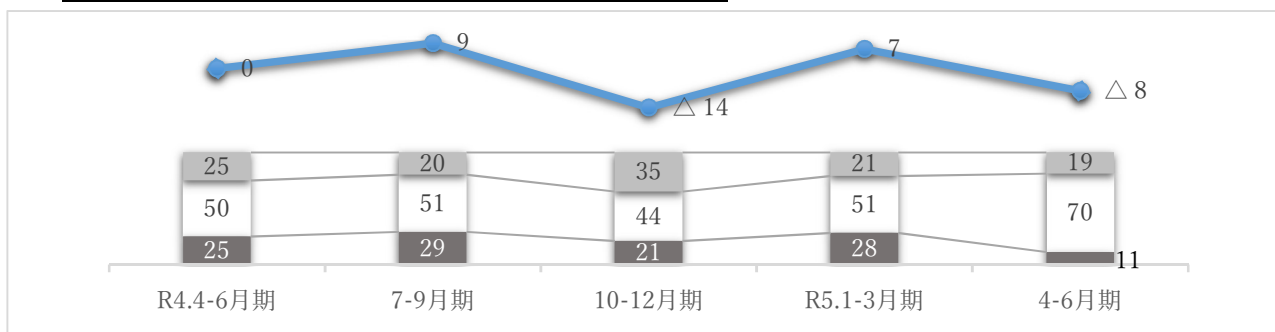
区 分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し				
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総 計	△ 11	25	54	21	4	15	8	76	16	△ 8	△ 12
業 種	建設業	△ 11	20	80	0	20	31	0	100	0	△ 20
	製造業	11	17	50	33	△ 16	△ 27	0	83	17	△ 17
	卸売・小売業	0	14	43	43	△ 29	△ 29	0	80	20	△ 20
	運輸業	△ 67	17	66	17	0	67	0	67	33	△ 33
	サービス業	△ 18	75	25	0	75	93	67	33	0	67

(2) 売上（生産）高

・ 今期の売上（生産）高 BSI は 7（前期から 21 ポイント上昇）

建設業、運輸業、サービス業で上昇。

・ 来期の業況感 BSI は△8（今期から 15 ポイント下降）



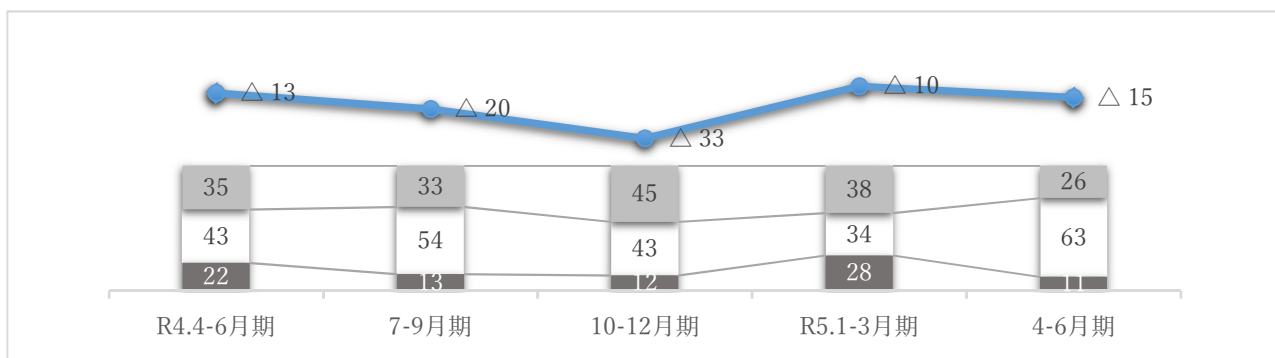
区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	△14	28	51	21	7	21	11	70	19	△8	△15	
業種	建設業	△22	40	60	0	40	62	0	100	0	△40	
	製造業	22	17	50	33	△16	△38	0	83	17	△17	△1
	卸売・小売業	0	13	49	38	△25	△25	13	49	38	△25	0
	運輸業	△67	17	66	17	0	67	0	80	20	△20	△20
	サービス業	△27	75	25	0	75	102	67	33	0	67	△8

(3) 経常利益

・ 今期の経常利益 BSI は△10（前期から 23 ポイント上昇）

建設業、運輸業、サービス業で上昇。

・ 来期の経常利益 BSI は△15（今期から 5 ポイント下降）



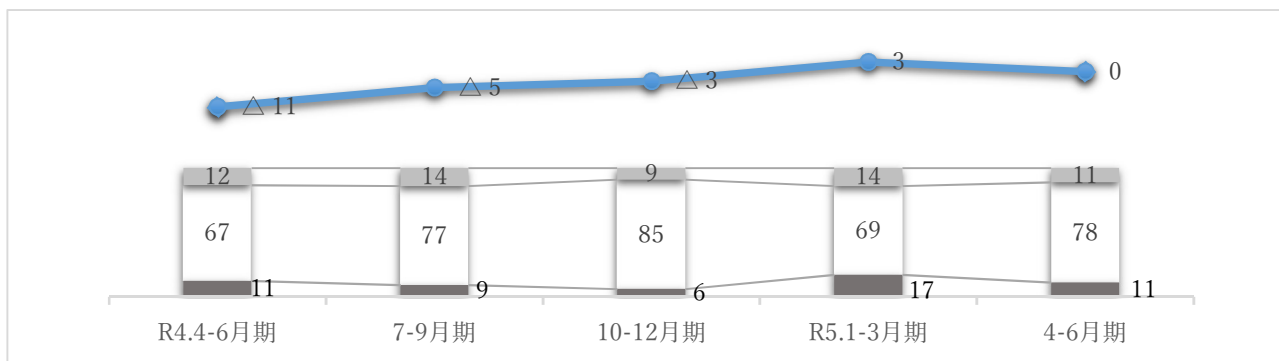
区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	△33	28	34	38	△10	23	11	63	26	△15	△5	
業種	建設業	△45	40	0	60	△20	25	0	80	20	△20	0
	製造業	△13	17	50	33	△16	△3	0	83	17	△17	△1
	卸売・小売業	0	13	62	25	△12	△12	14	57	29	△15	△3
	運輸業	△67	17	16	67	△50	17	0	50	50	△50	0
	サービス業	△36	75	25	0	75	111	67	33	0	67	△8

(4) 資金繰り

・ 今期の資金繰り BSI は 3 (前期から 6 ポイント上昇)

製造業、サービス業で上昇。

・ 来期の資金繰り BSI は 0 (今期から 3 ポイント下降)



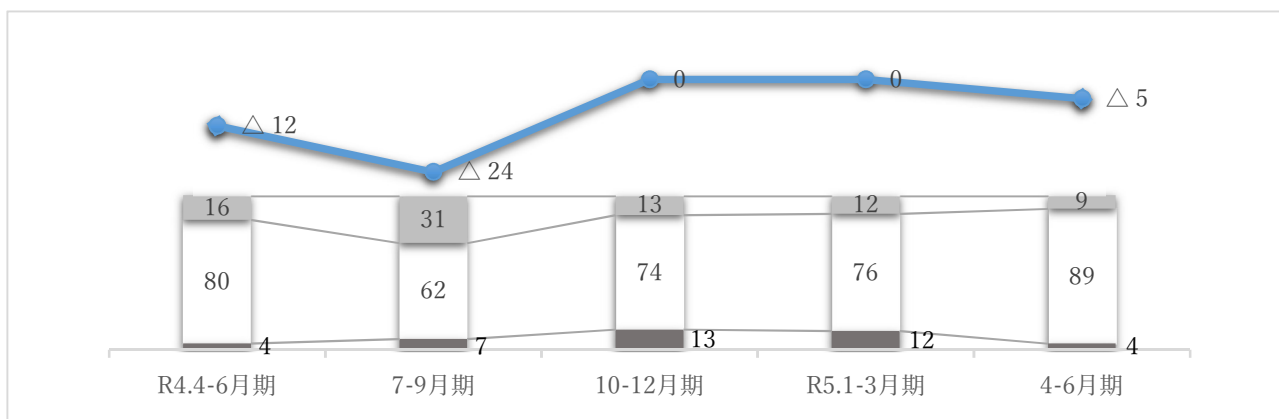
区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し				
		改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅
総計	△ 3	17	69	14	3	6	11	78	11	0	△ 3
業種	建設業	0	20	60	20	0	0	0	100	0	0
	製造業	0	17	83	0	17	17	17	83	0	17
	卸売・小売業	0	0	63	38	△ 38	△ 38	0	62	38	△ 38
	運輸業	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0
	サービス業	△ 9	75	25	0	75	84	67	33	0	67

(5) 雇用者総数

・ 今期の雇用者総数 BSI は 0 (前期から横ばい)

製造業、運輸業、サービス業でマイナス。

・ 来期の雇用者総数 BSI は△5 (今期から 5 ポイント下降)



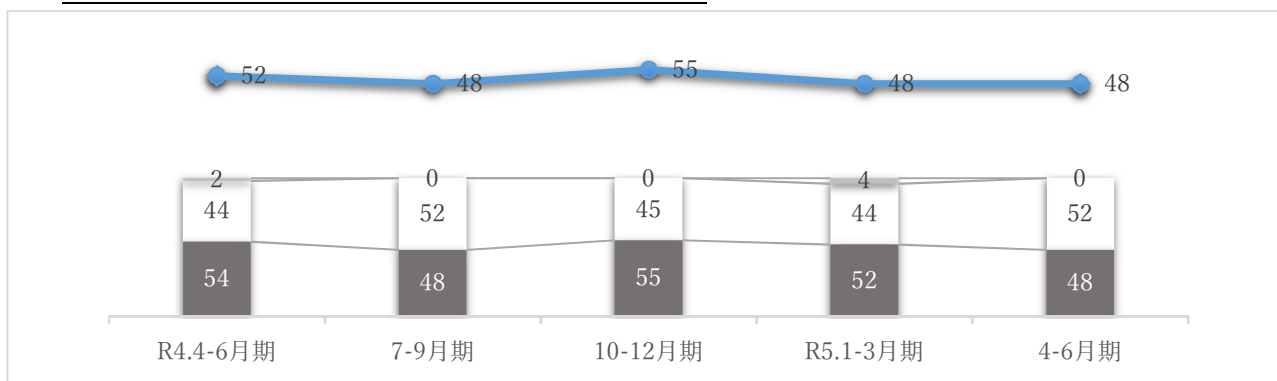
区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	0	12	76	12	0	0	4	87	9	△ 5	△ 5	
業種	建設業	0	20	80	0	20	20	0	100	0	0	△ 20
	製造業	0	0	83	17	△ 17	△ 17	0	83	17	△ 17	0
	卸売・小売業	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0
	運輸業	33	33	50	17	16	△ 17	17	66	17	0	△ 16
	サービス業	△ 10	0	75	25	△ 25	△ 15	0	100	0	0	25

(6) 雇用者の不足感

・ 今期の雇用者の不足感 BSI は 48 (前期から 7 ポイント下降)

サービス業でプラス。その他の業種はマイナス。

・ 来期の雇用者の不足感 BSI は 48 (今期から横ばい)



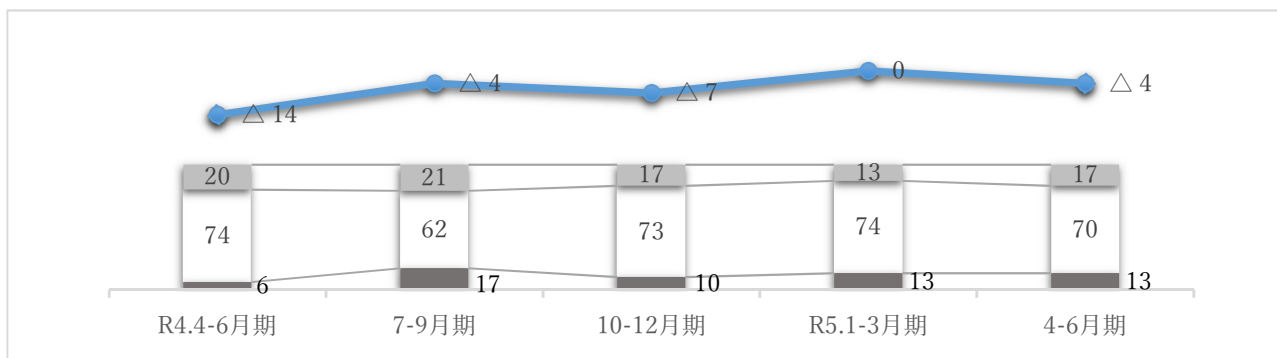
区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅	
総計	55	52	44	4	48	△7	48	52	0	48	0	
業種	建設業	89	60	40	0	60	△29	60	40	0	60	0
	製造業	25	0	100	0	0	△25	0	100	0	0	0
	卸売・小売業	100	50	50	0	50	△50	33	67	0	33	△17
	運輸業	67	83	0	17	66	△1	83	17	0	83	17
	サービス業	40	75	25	0	75	35	67	33	0	67	△8

(7) 残業時間

・ 今期の残業時間 BSI は 0 (前期から 7 ポイント上昇)

建設業、サービス業で上昇。

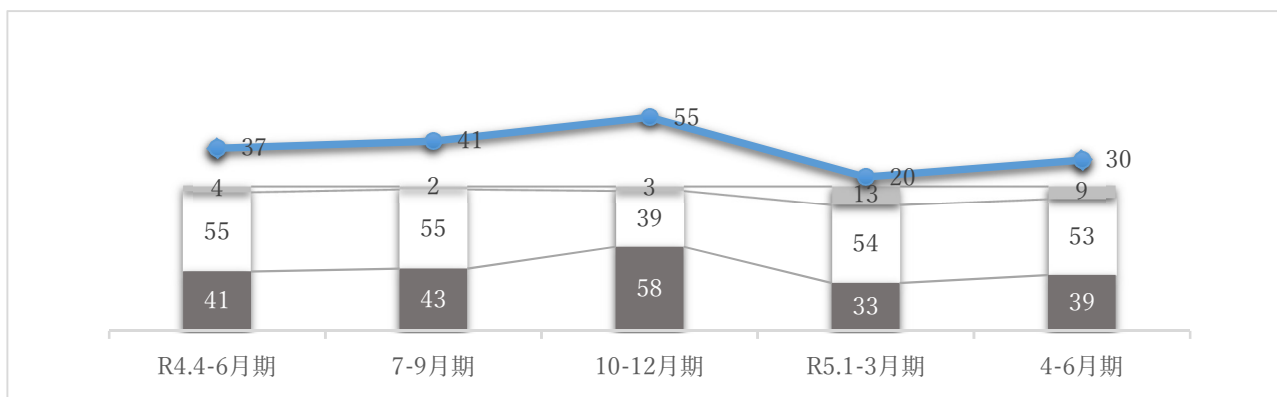
・ 来期の残業時間 BSI は△4 (今期から 4 ポイント下降)



区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	△7	13	74	13	0	7	13	70	17	△4	△4	
業種	建設業	△22	20	80	0	20	42	0	80	20	△20	△40
	製造業	15	0	83	17	△17	△32	0	67	33	△33	△16
	卸売・小売業	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0
	運輸業	0	17	50	33	△16	△16	17	66	17	0	16
	サービス業	△11	25	75	0	25	36	67	33	0	67	42

(8) 1人当たり賃金

- ・ 今期の1人当たり賃金 BSI は 20 (前期から 35 ポイント下降)
全業種で減少。
- ・ 来期の1人当たり賃金 BSI は 30 (今期から 10 ポイント上昇)



区分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	55	33	54	13	20	△35	39	52	9	30	10	
業種	建設業	67	60	40	0	60	△7	60	20	20	40	△20
	製造業	50	17	50	33	△16	△66	0	83	17	△17	△1
	卸売・小売業	100	67	33	0	67	△33	100	0	0	100	33
	運輸業	67	33	50	17	16	△51	33	67	0	33	17
	サービス業	40	0	100	0	0	△40	33	67	0	33	33

2 在庫・価格水準

(1) 製造業

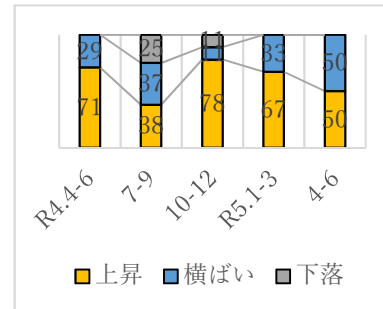
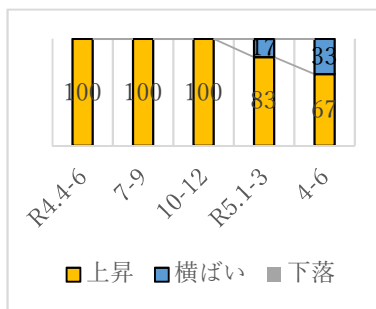
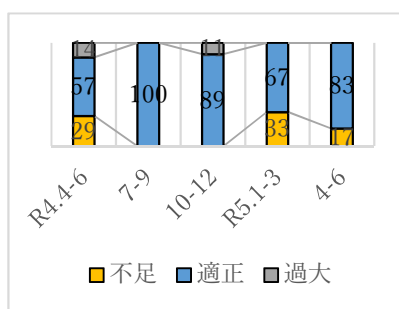
今期の実績

- ・ 製品在庫水準は、前期と比べ、「適正」が減少、「不足」が上昇
- ・ 原材料価格は、前期と「上昇」が減少、「横ばい」が増加
- ・ 商品価格は、「上昇」が減少、「横ばい」が上昇

(製品在庫水準)

(原材料価格)

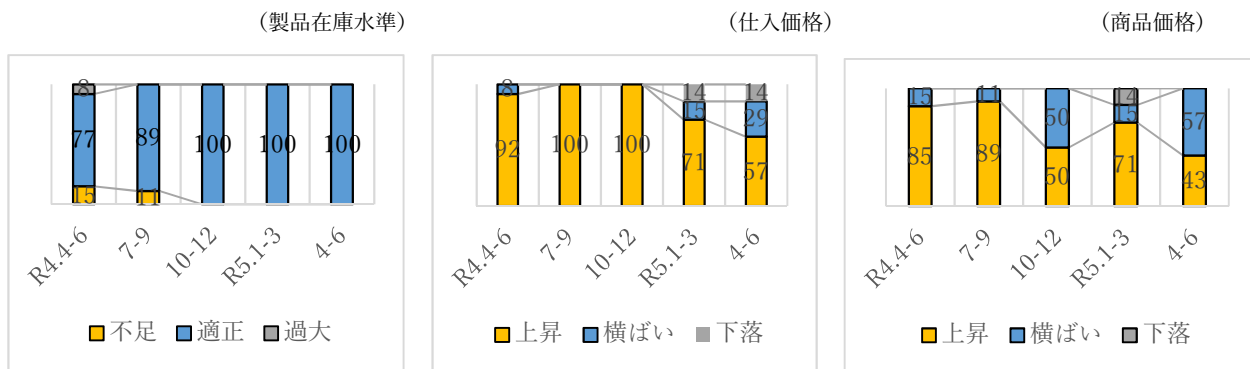
(商品価格)



(2) 卸売・小売業

今期の実績

- ・ 製品在庫水準は、前期と同様、「適正」が 100%
- ・ 仕入価格は、「上昇」が減少、「横ばい」「不足」が上昇
- ・ 商品価格は、「上昇」「下落」が上昇、「横ばい」が減少



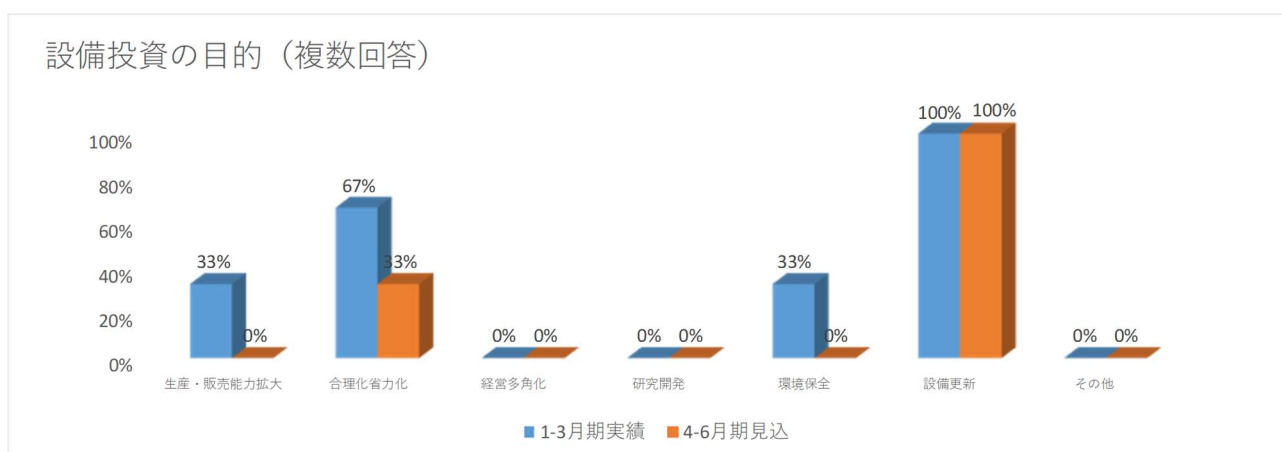
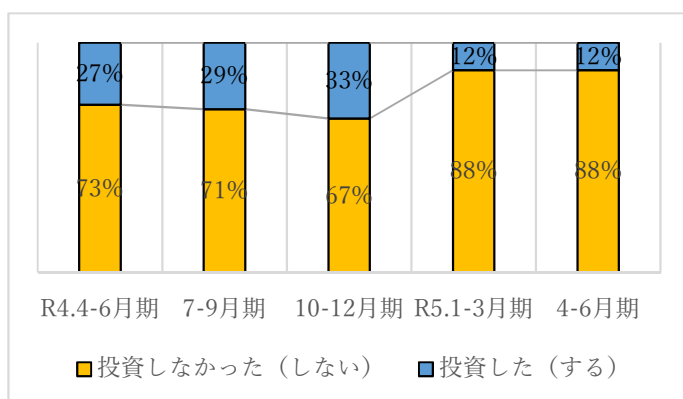
3 設備投資の状況

今期の実績

- ・「設備投資をした」と回答した企業は12%で、前期から21%減少。
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が100%、「合理化・省力化」が67%。

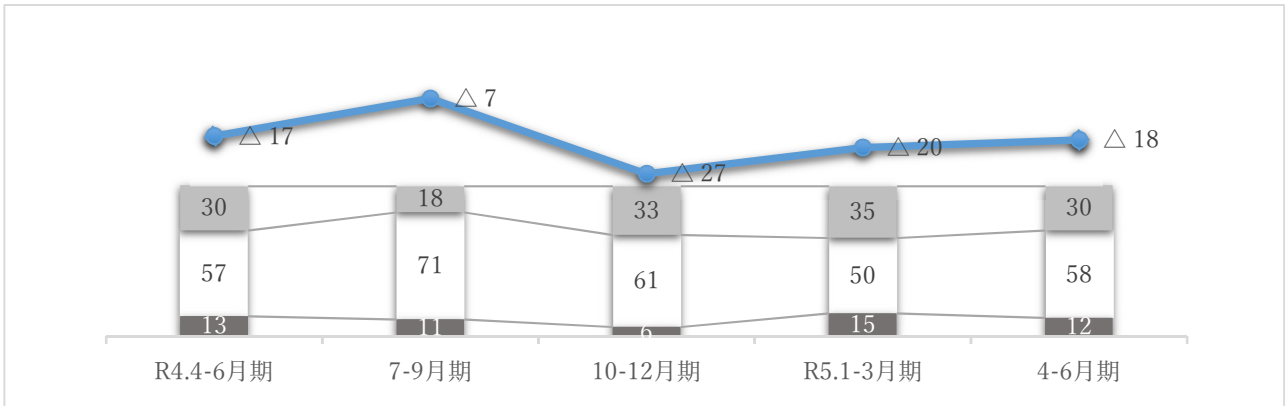
来期の見通し

- ・「設備投資をする」と回答した企業は12%で、今期から横ばい。
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が100%、「合理化・省力化」が33%。



4 道内の景況感

- ・ 今期の業況感 BSI は△20（前期から 7 ポイント上昇）
建設業、サービス業でプラス、その他の業種は下降。
- ・ 来期の業況感 BSI は△18（今期から 2 ポイント上昇）



区 分	R4年 10-12月 実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総 計	△ 27	15	50	35	△ 20	7	12	58	30	△ 18	2	
業 種	建設業	△ 11	20	80	0	20	31	20	60	20	0	△ 20
	製造業	△ 45	17	16	67	△ 50	△ 5	0	67	33	△ 33	17
	卸売・小売業	0	17	50	33	△ 16	△ 16	0	67	33	△ 33	△ 17
	運輸業	0	0	50	50	△ 50	△ 50	17	50	33	△ 16	34
	サービス業	△ 40	33	67	0	33	73	33	34	33	0	△ 33

経営全般、自由記載

【建設業】

- ・ 人手不足の解消。

【製造業】

- ・ 原料不足。価格高騰。
- ・ 今後の電気料金（新電力も含む）の値上げが大きな懸念材料。また、水を使う業種のため、江差町の水道代金もかなり負担が大きい。

【卸・小売業】

- ・ 電気代が安くなる方法があったら教えてください。

【運輸業】

- ・ 新幹線工事に代わる事業がない。公共工事も期待できない。
- ・ コロナの影響は落ち着きつつあり、収入もある程度回復してきたが、乗務員不足が深刻であり、運営が苦しい状況となっている。様々な求人を行っているが、なり手自体が不足していると感じられるほど応募が少ない。今後 2024 年問題もあり、更に状況は悪化し、乗務員不足は一事業者で解決できない問題となっているため、行政による制度改善などに期待したい。

【サービス業】

- ・ 電気料金に限らず、価格高騰でどこまでになるのか数字の予想もたてられない状況。
- ・ 景気の伴わない賃金上昇を止めていただきたい。コロナ融資の返済が終わっていない間に賃金の上昇は雇用を止めてしまう。
- ・ 人手不足が最大の課題。お客様が戻っても満足に対応できない。そうすると売上増加にも影響があり、悪循環。